



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 又川 鉄男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 李 友裕
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3258-6503

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	6,575	5.9	102	82.3	113	104.7	84	140.0
28年12月期第2四半期	6,987	27.8	56	47.1	55	46.7	35	54.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 32百万円 (%) 28年12月期第2四半期 301百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	6.80	
28年12月期第2四半期	2.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	6,815	2,660	39.0	213.70
28年12月期	6,603	2,653	40.2	213.09

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,660百万円 28年12月期 2,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		2.00	2.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.9	70	7.5	5.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	12,451,300 株	28年12月期	12,451,300 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	70 株	28年12月期	70 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	12,451,230 株	28年12月期2Q	12,451,230 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られますが、その一方で、中国をはじめとするアジア新興国経済の動向、海外の地政学的リスクによる海外経済の不確実性の高まりなど、先行きについては不透明な状況で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、65億75百万円（前年同期比△4億12百万円 5.9%減）、売上総利益は、7億51百万円（前年同期比+4百万円 0.7%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、それぞれ1億2百万円（前年同期比+46百万円 82.3%増）、1億13百万円（前年同期比+58百万円 104.7%増）、84百万円（前年同期比+49百万円 140.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して2億11百万円増加し、68億15百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が2億8百万円、たな卸資産が1億98百万円が増加したのに対し、現金及び預金が1億80百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、2億3百万円増加し、41億54百万円となりました。これは買掛金が1億89百万円増加したのが主な要因であります。

純資産の部は、7百万円増加し、26億60百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円の計上、為替換算調整勘定が53百万円減少したのが主な要因であり、自己資本比率は39.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より1億80百万円減少し、21億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、78百万円のマイナスとなりました。これは、売上債権の増減額（△2億79百万円）、たな卸資産の増減額（△2億7百万円）に対し、税金等調整前四半期純利益（+1億16百万円）、仕入債務の増減額（+2億73百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出（△3百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額（+57百万円）、長期借入金の返済による支出（△79百万円）、配当金の支払額（△24百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降のわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は一般的に緩やかな回復基調が続く見込みであります。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化、米国や欧州の政治リスク等による世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、今後の為替相場の変動要因、市場動向、世界経済の不確実性等を勘案し、現時点では、平成29年2月15日に公表いたしました平成29年12月期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の通期連結業績予想の修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,661	2,191,653
受取手形及び売掛金	2,687,094	2,896,047
たな卸資産	695,094	893,312
その他	126,421	149,282
貸倒引当金	△1,025	△1,557
流動資産合計	5,879,246	6,128,738
固定資産		
有形固定資産	472,482	439,467
無形固定資産	14,980	13,514
投資その他の資産		
その他	557,854	546,196
貸倒引当金	△320,952	△312,855
投資その他の資産合計	236,902	233,340
固定資産合計	724,364	686,323
資産合計	6,603,611	6,815,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068,108	3,257,170
短期借入金	232,980	282,000
1年内返済予定の長期借入金	122,883	81,420
未払法人税等	30,189	30,934
賞与引当金	—	7,779
役員賞与引当金	—	6,329
その他	212,080	230,805
流動負債合計	3,666,242	3,896,438
固定負債		
長期借入金	50,310	11,850
退職給付に係る負債	151,017	156,243
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,781	16,845
その他	27,066	33,914
固定負債合計	284,107	257,785
負債合計	3,950,349	4,154,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,922,057	1,981,822
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,637,843	2,697,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	5,329
為替換算調整勘定	43,465	△9,803
退職給付に係る調整累計額	△33,366	△32,296
その他の包括利益累計額合計	15,417	△36,770
純資産合計	2,653,261	2,660,837
負債純資産合計	6,603,611	6,815,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,987,837	6,575,322
売上原価	6,241,687	5,824,242
売上総利益	746,149	751,079
販売費及び一般管理費	689,778	648,306
営業利益	56,370	102,773
営業外収益		
受取利息	2,788	3,808
受取配当金	1,181	1,191
為替差益	—	4,777
その他	2,262	4,067
営業外収益合計	6,232	13,845
営業外費用		
支払利息	4,040	2,407
為替差損	2,602	—
その他	528	734
営業外費用合計	7,171	3,142
経常利益	55,431	113,476
特別利益		
償却債権取立益	—	4,627
子会社清算益	7,305	—
特別利益合計	7,305	4,627
特別損失		
固定資産除却損	—	1,523
特別損失合計	—	1,523
税金等調整前四半期純利益	62,737	116,579
法人税、住民税及び事業税	34,696	28,152
法人税等調整額	△7,232	3,759
法人税等合計	27,463	31,912
四半期純利益	35,273	84,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,273	84,667

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	35,273	84,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	10
為替換算調整勘定	△337,244	△53,269
退職給付に係る調整額	1,329	1,070
その他の包括利益合計	△336,414	△52,188
四半期包括利益	△301,140	32,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△301,140	32,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,737	116,579
減価償却費	24,265	20,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,518	△7,539
受取利息及び受取配当金	△3,969	△5,000
支払利息	4,040	2,407
為替差損益 (△は益)	5,841	5,273
固定資産除却損	—	1,523
子会社清算損益 (△は益)	△7,305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,993	△279,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,802	△207,816
その他の資産の増減額 (△は増加)	104,655	△18,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,848	273,769
その他の負債の増減額 (△は減少)	△69,742	20,442
その他	16,854	18,809
小計	193,935	△57,993
利息及び配当金の受取額	3,969	5,000
利息の支払額	△3,941	△2,732
法人税等の支払額	△32,313	△23,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,649	△78,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,211	△3,828
無形固定資産の取得による支出	△1,474	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,685	△3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,610	57,000
長期借入金の返済による支出	△115,418	△79,116
配当金の支払額	△37,353	△24,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,382	△47,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315,847	△50,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431,265	△180,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,045	2,371,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,311,780	2,191,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。